

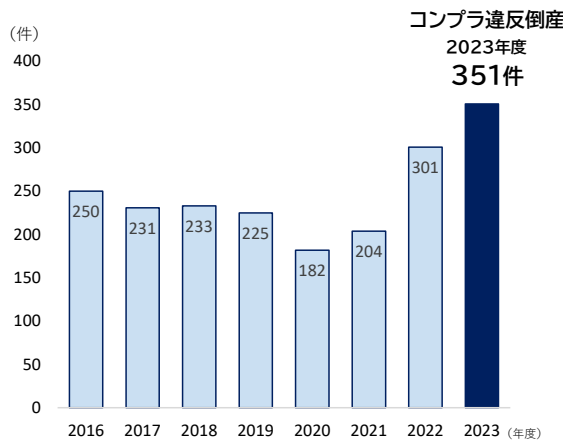
コンプライアンス違反企業の倒産動向調査 (2023 年度)

コンプラ違反倒産、初の 350 件超 ～「粉飾」増加、「不正受給」も急増～

2023 年度は、中古車販売のビッグモーターやダイハツ工業の不正問題、世紀の大粉飾と言われ金融機関を震撼させた堀正工業の破産事件など、企業のコンプライアンス違反が注目を集める年となった。

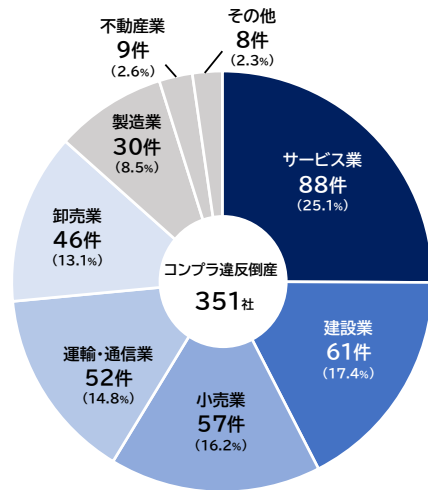
帝国データバンクでは、売り上げの架空計上や融通手形などの「粉飾」をはじめ、法律違反に伴い行政処分を受けるなどの「業法違反」、所得・資産の隠蔽などの「脱税」のほか、コンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産（以下、コンプラ違反倒産）」と定義。2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の同倒産（法的整理のみ、負債 1000 万円以上）について分析した。同様の調査は今回で 20 回目、前回は 2024 年 1 月 11 日に実施。

「コンプライアンス違反」倒産件数 推移



[注] 負債1000万円以上の法的整理が対象

業種別の内訳 (2023 年度)



注 1: 「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す

注 2: 同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊
 【問い合わせ先】 渡辺 雄大、新井 雄太

03-5919-9341 (直通) 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2023 年度のコンプラ違反倒産、350 件超 前年度から 16.6%増 業種別では「サービス業」が最多

2023 年度の「コンプライアンス違反倒産」は 351 件を数えた。2022 年度から 50 件（前年度比 16.6%）増加し、3 年連続で前年度を上回り、比較可能な 2003 年度以降で初めて 350 件を超えた。

業種別（大分類）にみると、「サービス業」が 88 件（構成比 25.1%）で最も多く、「建設業」が 61 件（同 17.4%）、「小売業」が 57 件（同 16.2%）と続いた。

「粉飾」が増加、雇用調整助成金などの「不正受給」は 2.5 倍に急増

違反類型別にみると、「業法違反」が 84 件（構成比 23.9%）で最も多かった。次いで「粉飾」が 81 件（同 23.1%）と続いた。「粉飾」は、コロナ禍前から増加傾向にあったが、2020 年以降のゼロゼロ融資等の各種支援策の効果もあり、表面化しづらい状況が続いていた。しかし、アフターコロナで資金調達環境や経済環境が変わるなかで、再び増加傾向を示している。加えて、粉飾決算を伴う倒産企業のなかには、負債額が 50 億円を超える大型倒産もみられ、金融機関をはじめとする多くの取引先を巻き込むケースが相次いでいる。また、コロナ禍の雇用調整助成金などの各種補助金・支援金の「不正受給」は前年度から 2.5 倍に急増している。

違反類型 内訳 (2019 年度～)

	2019	2020	2021	2022	2023
粉飾	78	57	55	63	81
業法違反	31	23	42	64	84
談合	6			2	1
資金使途不正	29	26	39	72	56
脱税	5	3	2	4	14
雇用	12	20	13	17	16
偽装	4	3	2	6	7
過剰営業	1	1			4
不正受給	9	9	6	12	30
不法投棄	1	2		1	2
贈収賄	1		1		
その他	48	38	44	60	56
合計	225	182	204	301	351

2023年度の主な「粉飾」倒産

堀正工業(東京) ベアリングなど販売 7月破産	決算書改ざんにより、2008年9月期に10行であった融資取引は、2022年9月期には54行にまで増加していた 負債:約282億6600万円
アベックス(石川) 一般貨物自動車運送 10月民事再生	融通手形による不正な資金調達を繰り返すとともに、借入金の簿外化にも手を染めていた 負債:約91億5000万円
白井松器械(大阪) 医療・理化学器械製造 9月民事再生	売り上げと利益の水増しに加え、売掛金と買掛金の相殺により、借入金を簿外化していた 負債:約86億9600万円

[出典] 帝国データバンク「倒産速報」

まとめ

2023 年度の倒産件数全体は 8881 件（前年度比 30.6%増）と増加傾向で推移するなか、コンプライアンス違反倒産は 3 年連続で前年度を上回る高水準で発生した。コロナ融資で過剰な債務を抱えた企業が、資金繰りの悪化から金融機関に対して返済猶予や追加支援を申し入れたタイミングで粉飾決算が発覚し、金融支援の道を断たれて行き詰まるケースなどがみられた。

引き続きコンプライアンス違反に対する社会の目は厳しく、ささいな違反でも信用が大きく失墜する事態になりかねず、企業経営者にはあらためて法令順守による健全経営の意識が求められる。